

交付対象事業名	事業費 (単位:千円)	事業概要	本事業実施時における重要業績評価 指標(KPI)	重要業績評価 に対する実績	実績に対する検証	次年度の方向性
地方創生先行型						
まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 1 【企画総務部企画政策課】 【平成27年3月～】	7,204	羽村市の人口減少課題に取り組むため、平成27年までの目標人口と、それを達成するための手段などをまとめた計画を策定する。	-	-	毎年度まち・ひと・しごと創生計画懇談会に計画の進捗状況について、検証・評価をいただき、次年度につなげていく。	まち・ひと・しごと創生計画に掲げた77事業について、第五次長期総合計画実施計画に位置付け、時機を捉えながら、20代・30代の若い世代をターゲットにした施策に取り組んでいく。
はむら笑顔プロジェクト1 はむらで遊ぶ暮らしプロジェクト 1 交流促進(1)イルミネーションを使った街のにぎわい創出事業の推進 はむら笑顔プロジェクト2 はむらで子育てしようプロジェクト 1 結婚・出産(1)婚活応援事業の支援			目標指標 はむら笑顔プロジェクト1 ◇滞在人口合計(平日)(出典:RESAS) 131,500人(平成26年度 平日1日平均) ⇒ 150,000人(平成31年度 平日1日平均) ◇滞在人口合計(休日)(出典:RESAS) 110,700人(平成26年度 休日1日平均) ⇒ 130,000人(平成31年度 休日1日平均) ◇転入者数が転出者数を上回る(平成27年度～平成31年度) ◇市内における犯罪発生件数 600件以下(平成27年度～平成31年度)		目標指標 はむら笑顔プロジェクト2 ◇合計特殊出生率 1.49(平成26年) ⇒ 1.50(平成31年) ◇保育園待機児童・学童クラブ待機児童 待機児童なし(平成31年度) ◇東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における各教科の正答率 各教科で東京都の平均正答率を上回る	
地域資源を活用した商業・観光振興事業および若者地域活性化事業(婚活応援事業) 2 【産業環境部産業課】 【平成27年3月～】	6,000	地域活性化の担い手となる若手の事業者等を中心とした産学官金労言による、地域資源を活用した新たな商業・観光イベントや婚活応援事業などへの支援を行うことで、新たな商業・観光資源の創出や若者が主体となるまちづくりの推進を図り、定住者の増加を目指す。 ・イルミネーションの点灯 ・プロジェクトマッピング ・婚活パーティー「ハム婚」 ・ハロウィンイベント「はむういんパーティー」 ・はむりんピック(はむりんダンスコンテスト) ・商業振興イベント	①協力事業所数 80社 ②地域経済効果 900万円 ③来場者数 5,000人 ④イベント参加人数 100人	①協力事業所数:115事業所 ②地域経済効果:約11,000万円 ③来場者数:約15,000人 ④イベント参加人数:約600人	商工会青年部や大学生が主体となり、16日間の長期に渡るイベントを実施したことで、多くの来場者を迎えることができた。 新たな観光イベントとして、羽村市の地域資源である花と水をイメージしたイルミネーションとプロジェクトマッピングを小作駅前広場に披露することで地域の活性化が図れた。 婚活応援事業として婚活パーティーを実施し、8組のカップルが成立した。	引き続き、商工会青年部や大学生等の若者が主体となって、商業・観光イベントとして定着させられるよう、事業内容の充実を図っていく。 また、婚活応援事業の内容の充実を図っていく。
妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置準備事業 3 【子ども家庭部子育て支援課】 【平成27年3月～】	9,500	妊娠・出産期から子育て期にわたる総合的相談や支援をワンストップで行えるよう、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の設置に向けた準備事業として、電算システム整備などに取り組む。	①設置場所、事業内容、職員体制の決定、システム導入	庁内担当職員による検討委員会を実施し、職員体制、事業内容、設置場所等について検討した。設置は平成29年4月とし、システム導入は平成28年3月に完了した。	定員管理適正化計画を改訂し、第五次長期総合計画実施計画において、平成29年度に開設することとした。	子ども家庭支援センターで対応している子育てに関する様々な相談について、電算システムを活用し、事務の効率化を図りつつ、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して切れ目ない総合的相談支援を提供できる拠点設置準備を進めていく。
児童放課後サポート事業 4 【子ども家庭部児童青少年課】 【平成27年3月～】	2,696	平成27年当初に武蔵野小学校地区で生じた学童クラブ待機児童対策として、児童館を活用した放課後サポート事業を実施する。	①利用児童数10人	利用児童数24人	サポート事業を実施したことにより、多くの保護者や児童から喜びの意見や感想が寄せられたので、安心して子育てができる環境を提供できた。	待機児童が出た場合は、対象区域の児童館にて実施していく。
地域密着型学童クラブの開設 5 【子ども家庭部児童青少年課】 【平成27年12月～】	12,600	武蔵野小学校地区の待機児童の解消のため、武蔵野第二学童クラブの新設に取り組む。 都営住宅の空き室を活用し、地域住民との交流などを生み出していく。	①学童クラブの開設 1箇所	学童クラブの開設 1箇所 合計特殊出生率1.38(平成26年度) 待機児童数 0人(平成27年3月1日現在)	学童クラブを開設することにより、本地区の待機児童は解消される見込みである。 武蔵野第二学童クラブ定員21人⇒49人	学童クラブへの登録児童数の推移を注視し、必要に応じて開設を検討していく。

交付対象事業名	事業費 (単位:千円)	事業概要	本事業実施時における重要業績評価 指標(KPI)	重要業績評価 に対する実績	実績に対する検証	次年度の方向性
<p>はむら笑顔プロジェクト3 はむらで働こうプロジェクト 1 起業・雇用(2)産業力・創業力強化支援事業、産業拠点としての産業福祉センター改修 はむら笑顔プロジェクト4 はむらの魅力発信・知名度向上プロジェクト 1 広報(2)はむらスタイルの策定・発信</p>			<p>目標指標 はむら笑顔プロジェクト3 ◇創業比率(出典:RESAS) 2.44%(平成21年～平成24年平均)全国119位 ⇒ 全国119位を上回る(平成31年度) ◇事業所数(出典:RESAS) 1,973社(平成24年度)全国568位 ⇒ 全国568位を上回る(平成31年度) ◇従業者数(事業所単位)(出典:RESAS) 24,959人(平成24年度)全国418位 ⇒ 全国418位を上回る(平成31年度)</p>		<p>目標指標 はむら笑顔プロジェクト4 ◇羽村市の認知度(出典:地域ブランド調査) 全国695位(平成26年度) ⇒ 全国695位を上回る(平成31年度) ◇羽村市の魅力度(出典:地域ブランド調査) 全国873位(平成26年度) ⇒ 全国873位を上回る(平成31年度)</p>	
<p>産業力・創業力強化支援事業 【産業環境部産業課】 【平成27年3月～】 1 創業支援事業 2 ビジネスハンズオン支援 3 ICT活用販路開拓支援事業 6 4 ICT活用販路開拓事業助成金 5 地域イノベーション創出事業 6 未利用地等情報管理システム構築 7 産業福祉センターの機能強化</p>	11,000	<p>1 創業支援事業 創業に関する専門家(創業支援コーディネータ)を配置し、羽村市を創業しやすい地域としていくための支援体制・基盤づくり、創業ニーズの掘り起し、創業希望者・創業後間もない方への具体的な支援等を行う。 2 ビジネスハンズオン支援 コーディネーターを配置し、企業が抱える多岐にわたる課題に対し、解決策の提案・実践に至るまでのきめ細かな伴走型支援を行う。 3 ICT活用販路開拓支援事業 市内の中小企業者等に対し、ICT(情報通信技術)を活用した国内外の販路開拓に必要な手法等について情報提供を行うとともに、個別の支援を行う。 4 ICT活用販路開拓事業助成金 市内の中小企業者等が、販路開拓や情報発信のため、webページの新規作成又は変更をする場合に、その経費の一部を助成する。 5 地域イノベーション創出事業 市内の中小企業者等が行う新製品、新技術等の開発にかかる費用の一部を助成することにより、市内中小企業者等の経営基盤及び競争力の強化、連携強化を図り、もって市内における新事業展開、新分野進出、技術高度化等のイノベーション創出の促進に資する 6 未利用地等情報管理システム構築 工業地域の空き地・空き工場、商業地域等の空き店舗等未利用地に関する現状調査に関して、問合せ等にスピーディーに対応できるよう、データシステムを整備する。 7 産業福祉センターの機能強化 スペースを共有しながら独立した仕事を行う共働の場「コワーキングスペース」の設置を行う。</p>	<p>①創業に関する相談件数:5件 ②展示企業数:10社 ③ハンズオン支援件数:5件 ④補助件数:20件 ⑤特許取得支援件数:2件</p>	<p>1 創業支援事業 ①創業に関する相談件数:7件(創業窓口相談会利用者数)セミナー3回相談会10回 2 ビジネスハンズオン支援 ③ハンズオン支援件数:9件(予定) 3 ICT活用販路開拓支援事業 4 ICT活用販路開拓事業助成金 ④補助件数:17件 5 地域イノベーション創出事業 ⑤特許取得支援件数(地域イノベーション):1件 6 未利用地等情報管理システム構築 ⑥未利用地等情報管理システム構築(平成28年3月末完成) 7 産業福祉センターの機能強化 ②展示企業数:0社 ⑦i-サロン利用登録者数 34人</p>	<p>創業支援コーディネーターの配置、および創業支援スペースの開設により、創業希望者の具体的な相談が行われるようになった。 ビジネスハンズオン支援では、販路開拓・新事業展開・経営戦略策定など様々な企業ニーズにきめ細かに対応することができた。</p>	<p>創業支援スペースを拠点として創業希望者への情報提供・交流促進を行い、連携機関とともにセミナー等の事業を実施していく。 ビジネスハンズオン支援事業やICT活用販路開拓助成、地域イノベーション創出事業助成などを継続し、地域企業の課題解決と積極的な事業活動を支援していく。</p>
<p>7 はむらスタイルの策定・発信事業 【企画総務部広報広聴課】 【平成27年12月～】</p>	10,000	<p>まち・ひと・しごと創生計画に掲げた既存住民が感じる羽村市の魅力の洗い出しにつなげていくため、市外在住の20代・30代の女性が求める生活の要素やそれに対する市内在住者の考えなどを把握するため、マーケティング調査を実施するとともに、羽村市の知名度向上に取り組むため、子育て雑誌「たまごクラブ・ひよこクラブ」に羽村市の広告を掲載する。</p>	<p>【アウトプット】 ①広報戦略の策定 ②はむらスタイル専用サイト・アプリ企画の作成 【アウトカム】 ①羽村市公式ツイッターフォロワー数1,000人 【参考:457人(H27.3.31)】 ②ウェブサイトトップページアクセス数280,000件 【参考:276,523件(H26年度)】</p>	<p>【アウトプット】 ①広報指針の策定(平成28年3月) ②はむらスタイル専用サイト・アプリ等の企画について、グループミーティングなどの結果を基に作成(平成28年3月) 【アウトカム】 ①ツイッターフォロワー数723人(平成28年3月11日時点) ②ウェブサイトトップページアクセス数301,614件(平成28年2月末時点)</p>	<p>マーケティング調査では、20代・30代の女性のうち、未婚・既婚・子どもの有無などでグループ分けし、市外住民の生活に求める要素として、転居の際に求める要素や家族の影響度、羽村のイメージなどについて、聞き取りを行った。 また、「たまごクラブ・ひよこクラブ(平成28年3月15日発行)」に羽村市の広告記事を掲載した。</p>	<p>今後、羽村市イメージ調査や、グループミーティング結果などをもとに、シティプロモーション専用サイトの構築や具体のシティプロモーション事業の企画・立案に取り組んでいく。 また、雑誌広告に、ウェブサイトへの誘導を載せていることから、そこへのアクセス数などについて検証していく。</p>
<p>小計</p>	59,000					

交付対象事業名	事業費 (単位:千円)	事業概要	本事業実施時における重要業績評価 指標(KPI)	重要業績評価 に対する実績	実績に対する検証	次年度の方向性
消費喚起・生活支援型						
1 ウェルカムベビークーポン券 発行事業 【子ども家庭部子育て支援 課】 【平成27年3月～】	10,400	平成26年4月1日～平成27年3月31日までに妊娠届出者で申請日現在、羽村市に住所を有する方を対象に、市内羽村市商業協同組合加盟店で利用できるクーポン券2万円(500円×20枚・2セット)を配布する。	想定対象者:450人	313人	今年度妊娠届出件数は、418件(平成28年2月時点)に増加するなど、一定の成果はあったと捉えている。	平成28年度も同様の事業を実施し、妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置に向け、包括支援拠点へ継続して来所していただくためのインセンティブとして活用することを視野に、育児パッケージ(子育て関連グッズ)配布事業への移行を検討していく。
2 消費喚起プレミアム商品券 発行事業 【産業環境部産業課】 【平成27年3月～】	38,000	10%プレミアム商品券を発行し、市内商業の活性化を図る。 発行総額 3億3千万円 発行冊数 3万冊 販売価格 1冊1万円(500円×22枚つづり) ※A券(全加盟店利用可能 11枚)、B券(大型スーパー利用不可 11枚) 先行予約 75歳以上の高齢者及び障害者手帳を持っている方、母子健康手帳を持っている妊婦、中学生までの子どもがいる世帯 利用期間 平成27年9月13日～平成28年1月31日	利用者アンケートによる効果分析	-	発行総額を増額し、購入限度額の拡大、先行販売対象(子育て世帯)の拡大を行ったことが特に好評であった。また市独自の取り組みとして、商品券と合わせた各事業所のキャンペーンにより、これまで行ったことのない事業所へ行く契機となるなど、今後の地域経済循環にもつながる効果が得られた。	次年度は、消費喚起プレミアム商品券発行事業は実施しない。毎年度実施している通常の商品券発行事業として実施していく。
小計	48,400					
合計	107,400					